

## 令和4（2022）年度第2回柏崎市総合計画審議会 議事概要

1 日 時 令和4（2022）年8月22日（月） 午後2時から午後4時まで

2 場 所 柏崎市役所4階 4-3、4-4会議室

### 3 出席者

- (1) 委 員 樋口秀会長、三宮真美副会長、相田浩委員、上杉英之委員、岡田和久委員、神林明委員、近藤千鶴委員、嶋岡和美委員、霜田真紀子委員、中山博迪委員、三嶋崇史委員、山田秀貴委員、吉田匡慶委員
- (2) 庁 内 総合企画部長、財務部長、市民生活部長、危機管理監、福祉保健部長、福祉保健部参事、子ども未来部長、産業振興部長、都市整備部長、消防長、教育部長、上下水道局長
- (3) 事務局 企画政策課長、企画係長、同係員

### 4 会議資料

#### 【事前配布】

- ・柏崎市第五次総合計画 基本構想・前期基本計画
- ・令和4（2022）年度柏崎市第五次総合計画進行管理報告書（案）（令和3（2021）年度実績分）

#### 【当日配布】

- ・資料No.1 令和4（2022）年度第2回柏崎市総合計画審議会 席次表

### 5 会議概要

- (1) 開会 総合企画部長から開会宣言
- (2) 会長挨拶
- (3) 議事

「第1章第2節後半以降及び第2章、第5章について質疑、意見交換がされた。  
審議の概要は以下のとおり。

発 言 者	発 言 概 要
-------	---------

【第1章 防災・生活・環境 第2節 快適な生活環境を支える『頼もしさ』をつくる】
--

質疑なし

【第1章 防災・生活・環境 第3節 社会基盤の整備による『頼もしさ』をつくる】
---

委 員 : (22ページの) 主要施策の目標指標の「市道改良率」で、当初の平成27（2015）年が49.6%に対して目標値が50.8%というのは、目標設定が低いと感じるが、予算の都合上、1年間に1%ぐらいのペースになるのか。

都市整備部長 : 毎年事業費の多少の増減はあるが、一定の額を確保しながら事業を実施している。年間約0.2%程度、つまり2km程度を進捗目標としており、現状達成できたという内容になっている。

委 員 : (28ページの)「生物多様性の保全に対する意識啓発」で、中山間地の農地を守るためにイノシシ対策の電気柵を設置しているが、農家の負担が大きい。電気柵は鳥獣被害から田んぼだけを守るものではなく、その集落に住む人全員を守っているものである。農家だけでなく、地域、町内会が一体となって対策をしていくよう意識を変えないと農家の負担ばかりが増え、疲弊していくのではないかと。

産業振興部長： 家庭菜園など農地以外のところも昨年から制度を設けているが、今のところ農業被害対策に重きを置いているため、今後の施策の参考ということで御意見を承ることとしたい。

委員： テレビで、全国的には地域を挙げてイノシシ駆除に取り組まれている例もあるというのを観た。取組には多様な方法がありそうだ。

委員： 今は、狩猟免許等に興味があつて趣味で銃を持つ人もいるが、農業や狩猟免許に興味がない人でも鳥獣被害について理解を深めてもらうことで、免許取得促進につながると思う。

委員： これからの農業は、限られた生産者の中で行われるため、町内が積極的に取り組んでいく必要性を感じる。自分の地域でも年間10数頭のイノシシが捕獲されているが、農家だけでは重労働なため、町内で協力して取り組んでいるところである。

## 【第1章 防災・生活・環境 第4節 豊かな環境を守る『頼もしさ』をつくる】

質疑なし

## 【第2章 産業・雇用 第1節 『豊かな』暮らしを支える多様な働き場をつくる】

委員： (30ページの) 目標指標の「市内高校卒業生の地元就職率」及び「市内2大学卒業生の地元就職率」については、以前にも提案させてもらったが、実数も併記してもらいたい。柏崎市という自治体を継続していくには、特に高校生の就職数から目を背けてはいけないと思う。

産業振興部長： 実数は令和3(2021)年度の実績として高校生の地元就職率78人、内訳としては男性が56人、女性が22人である。これは、ハローワーク管内(柏崎・刈羽・出雲崎)であり、就職希望数147人が分母となる。2大学については、全数171人に対し、工科大12人、産大7人の計19人が地元就職した。今回、就職率のみの記載となっているが、記載の方法については、今後事務局と相談していく。

委員： 就職のために柏崎に移住した方も多くいる印象を受ける。集計は迷うところはあるが、市内に入ってくるという視点も今後必要かもしれない。

委員： (33ページの)「起業・創業支援」について、就職だけでなく、起業・創業を支えていくような取組をしていきたいと考えている。最近では女性の創業の話もよく聞かすが、大学生も大学内ベンチャーが柏崎で生まれたらいいと思う。社長のたまご塾も開講して時間が経ち、創業して伸びた企業とそうでない企業の差が出てきている。これから羽ばたいていく企業のフォローアップを市と一緒にやっていきたい。また、事業承継支援という部分で、創業と廃業は表裏一体であると思う。地域においてずっとそこで事業を続けていたのは宝だと思ふし、その宝がなくなってしまうのは損失である。既存のマーケットがある人と、既存のマーケットがない人とのマッチングができると、企業の生存率を高めることができると思う。

産業振興部長： おっしゃるとおりである。今後も相談させていただきながら、効果が得られるような政策を展開できればと思う。

委員： 過去の議事録で、委員が草加市の月3万円のビジネス講座を紹介していたが、その後、市として何か取組はあったか。草加市は「女性のフルタイム労働を前提としない、子育てと並行可能な創業」が謳い文句であったが、働き方の多様化が言われ、賃金や年金も増えない昨今、若者から中高年まで、副業やフリーランスを考える人もいる中で関心を持つ人は多いのではないか。市民プラザの講座などでビジネスや起業の基本を教えていただければ、入っていきやすいと思う。

産業振興部長 :	過去の審議会委員から草加市の事例について紹介していただき、草加市の担当の話しを聞きに行くなどしたが、既存の事業を優先することを選択し、具体的に施策に反映するところまでは至っていないのが現状である。ニーズを把握しながら可能性を探っていきたい。
委員 :	(33ページの)「起業・創業支援」について、「柏崎・社長のたまご塾」のこれまで起業した人の事業の内訳はどのようなものか。市として環境産業や情報関連産業の振興に力を入れているのが見受けられるが、そういった分野で創業した方がいたのか、またその事業が軌道に乗っているかということや、特定の事業に偏っていないか教えていただきたい。
産業振興部長 :	(詳しい資料を持ち合わせていないが、)店舗開業の方が比較的多い。
委員 :	創業する方はまず資金面で苦労するので、できる事業は限定されている。特に、エネルギー関連や製造業は非常に設備資金がかかるため、そういった設備資金が比較的にかからないものを選択されている。「柏崎・社長のたまご塾」では、「あなたの夢に寄り添います」というのを事業コンセプトにしている。ここでイメージできる「夢」は、今やっている事業を発展させたものや、また、女性も多いことから、工業分野よりサービス業が多いと感じる。
委員 :	子育て中の女性が、素晴らしい能力を発揮するような仕事を持つことで、子育て支援にも出生率の改善にもつながるといった事例が全国でもあるようだ。この議論を活かして柏崎ならではの取組が望まれる。
委員 :	(33ページの)事業承継の支援で、コロナ禍によって、目標に対してその機会の提供がうまくいかなかったのかもしれないが、主な取組と成果の欄に「新潟県事業承継・引継ぎ支援センターの担当者を招き相談会を実施した」とある。(前にも話したが、)事業承継は企業にとって非常にセンシティブでコアな部分。もちろん支援センターの知見を生かすことも必要だが、相談相手として最初に接するのがこのセンターで良いのか、疑問に思う部分がある。常に相談している税理士や金融機関に主軸を置き、相談する体制を作る方が、企業にとっても相談しやすいのではないかと思う。
産業振興部長 :	おっしゃるとおりで、市としても金融機関と連携しながらつないでいく立場で補助金等を交付しているが、他人の目もあつたりするとなかなか個別相談会に行くこと自体が難しい企業もある。金融機関と連携し個別の対応をしていく方向へシフトするよう検討していく。
委員 :	(32ページ)新規就農を希望する場合、まとまった農地が無ければならないが、農地取得については各自で取り組むしかなく、辞めていく人が出ても、まとまった農地が無ければ新規就農希望者が農業できないというのが問題である。地域の生産組合等が若い人を受け入れるような取組をし、農地を維持していくことが大事だが、受け入れ側がどうやって若い人とつながっていけばいいかわからない。地域の生産組合等を集め、受け入れる方法など勉強会を開くことで農業の事業承継につながっていくと思うため、受け入れ側の勉強も必要ではないか。
産業振興部長 :	新規就農者も毎年ゼロではないので、農事組合法人や生産組合に力を貸していただきながら、受け入れ側のスキルを上げていく必要がある。施策の面でも、状況を聞き取りしながら共有し、今後検討していきたい。
委員 :	先ほどの委員のお話の中で、事業承継は非常にセンシティブでコアな話でなかなか相談できないのではないかということについて、金融機関としても危惧していたが、コロナ禍で面談できないことを逆にとり、zoomで開催するようにした。

面と向かっては言いづらいが、zoomなら言えること、また、他人に見られる心配がないことで、相談しやすくなったと感じる。また、事業承継にはその事業価値がないと承継する側もないため、事業価値を高める活動も重要だと思う。農業の話も同じで、儲からないと若い人たちはやらないと思う。やはり収入は非常に重要なファクターになると思うので「儲かる農業」を柏崎市としてどう進めていくか検討していくべきだと思う。

委員：農地に関して、借り手はいるが買い手がいない。田んぼはそんなに高価ではないが、実際耕作しても収益が上がるかという、厳しいものがあると思う。財団のようなものを立ち上げて、全体を買い取るまたは借り上げて、用途が立ったところで払い下げるといったことをしてあげないと、若い人たちが農業に参入するのは難しいのではないか。

起業に関しては、医療界もいろんなものが出てきてこれから淘汰されていくと思うが、チャンスのものであるのも確かである。これまで起業された人の成功例を若い人に知ってもらえる機会があるといいと感じた。また、30ページの雇用環境に関しては、進学するのが悪いことではないので、進学が何名、就職が何名、うち地元就職が何名という、地元定着率などの指標もあった方がいいと感じた。なかなか柏崎市だけで就労人口をまかなうのは難しいので、近隣市町村から呼び込む施策も今後必要と感じる。

委員：工作上、相続放棄された農地の買い手がいないという点で、相続財産管理人を担当することがあるが、農地が売れなくて固定資産税がかさんだりすることがある。その農地は最終的には国のものになるが、境界が不明確な所や、活用の用途が立たない農地は拒否されてしまう。例えば農地の売却についてマッチングサービスがあって、耕作していない農地や相続放棄された農地を農業に参入したい人に安く売ったりできる取組がされるといいと感じる。全国的にも出てきているようなので、施策を検討していただきたい。

産業振興部長：国としても集約化に力を入れており、全体の8割程度を目安に集約するよう指導され、農業委員会を中心に取り組んでいるが、場所によってはすぐに農地が見つからないところもある。市内に増えている農事組合法人や認定農業者と意見交換しながら、若い人たちにどうやって農地を持ってもらうか、農地を放棄地にしないよう検討していく。また、市内の就職についても御指摘のとおり圧倒的に進学が多いというのが事実である。進学の数値をここで具体的にお示しするのは別だが、進学した人を今後どうUターンに結び付けるかが1つのキーになってくると思う。全体の数字を見ながらまた検討していきたい。

委員：人口が減少する中で、これから相続放棄地や所有者不明土地が増えてくる。他市町村の総合計画を見ても、今までのトレンドとして計画を引き継ぐことが多いが、劇的に変化する時代なので、変化に備える方法を検討してもらいたい。

## 【第2章 産業・雇用 第2節 『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ】

委員：(37ページの)目標指標「水田整備率」で、目標52%に対し現状54.1%である。新潟県としても整備率が低い中で、上越は88%、長岡地域だと60%である。目標は達成しているが柏崎市ももう少し早く整備が進まないものか。

産業振興部長：なかなか整備が進まない状況で、県営の事業を中心に市が負担金を払いながら進めている。市に主導権がないが、国や県に要望としてしっかり挙げていく。県の方は柏崎だけというわけにはいかないと思うが、上越等の数字を示しながら柏崎

の遅れなどを伝えていく。

委員：(36ページ) 商店街に関する部分で、今の商店街を維持活性化するため市として取り組んでいるが、課題と今後の展開の内容を見ると、どうしても今の商店街の維持に重点を置いているように感じる。大事なのは、商店街を残すのではなく、商店街に入っている事業者が継続的に事業を続けられるかということだと思う。そういう意味で主要施策についても、「(1)商店街の維持・活性化」より「(2)意欲ある事業者への支援」に重点を置いて、既存の商店街の事業者を支援して新しい生き方ができるようにした方がいいと思う。社会の変化に対応した施策が重要であると感じる。

産業振興部長：アーケードを維持していくことも重要だが、それぞれの個店がそれぞれの強みを出していかなければならない。「はなまるクーポン」等で自分たちの強みをしっかりアピールして、市民から来ていただける店を目指すことが重要だと思う。意欲ある事業者の支援を意識して取り組んでいく。

委員：(42ページの)「エネルギー・環境産業の創出」について、柏崎あい・あーるエナジー株式会社を設立したが、取引価格の高騰で9月からの事業開始予定が来年の4月に延期された。昨年の審議会の中でも価格の乱高下があることは意見していたが、それを踏まえても会社設立が目的とすることで予定どおり設立されたと認識している。再生可能エネルギーやエネルギーの自給自足は共感する部分だが、こうなることを想定した上で会社を設立したことに問題がなかったのか。今後の見通しと、立ち上げに携わった企業の立ち位置について、立ち上げた後の進捗という観点で伺いたい。

総合企画部長：柏崎あい・あーるエナジー株式会社の設立については、当時の卸電力市場価格が乱高下している状況であったことは事実であるが、それでも会社を設立したのは、市として再生可能エネルギー・脱炭素に舵を切っていかなければならないというところからである。9月以降に小売り事業を開始したいという話をしていたが、まだライセンスがおりていない。また、会社設立当初は市場から買っても経営が成り立つという判断だったが、本日の価格を見ると30円ということで、この金額では自主電源を持たない中でやっていくのは非常に厳しいと思う。その中で今年度柏崎市が太陽光パネルを設置し、来年4月からの事業開始に向けて準備を進めている。経営破綻しないよう、その分野で全国的に中心となっている企業と連携しながら、事業を進めていきたい。

委員：柏崎あい・あーるエナジー株式会社が設立され、経費の支出が始まっているかと思うが、事業計画やキャッシュフロー計画を当然持っていると思う。どのような資金の拠出がいかなる歳出の下で予定されているか。また、太陽光パネル建設事業は市の事業だが、運営管理を委託するということがか。

総合企画部長：新年度以降の話になるが、太陽光パネルの電気の小売り事業については、柏崎あい・あーるエナジー株式会社に委託したいと考えている。そちらから公共施設に売電する形をとっていく。今後の経営状況を見ながら事業計画について進めさせていただく。

委員：商店街の活性化の話で、イトーヨーカドーが撤退し、近隣には高齢者も住んでいることから買い物難民に対応するため、移動販売事業の取組があったと思うが、今もその取組をしているか。また、中心部の商店街を見ると商業の持続性が危機的だと感じる。まちをコンパクトにしていこうという動きのある一方で、そのサービスが低下していくのは、生活の質の低下にもつながる問題である。そう考え

ると、この審議会に地元商工会関係の方が入っていないのは残念である。そういう方々がどのように考えているのか伺いたい。

産業振興部長：現在は直接的な移動販売の補助支援は終了しているが、それを活用して多くの方に立ち上げていただいた。現在も、もともと移動販売をしている事業者やコンビニ二等、10事業者程度がそれぞれ担当エリアを決めて活動している。

委員：駅前商店街に限定すると、非常に寂しいと感じるが、社会や人の流れが変わっている時代でやむを得ないことだと思っている。車社会になっている中で中心商店街に買い物へ行こうとする時、車をどうするかは必ず出てくる問題で、そういったことに対応できていないのも問題だと思う。今回3年ぶりに花火が開催され、自社としても何かやりたかったが間に合わなかった。花火やえんま市など柏崎を代表するイベントの際は、多くの人が駅前からニコニコ通りを移動しており、それを活かさない手はないと思う。まずは単発でも意欲ある人を呼び込んでトライアルさせる取組があってもいいと思う。一緒にイベントやったりもできると思うので、検討していきたい。

委員：商店街は夕方5時にはシャッターが閉まっている状況だが学習塾だけはやっている。人の流れは変えられなくても、実際に来ている人もいる。学習塾のお迎えの人が、車から降りられるきっかけを作れたらいいと思う。どうにかドアを開けさせることができれば、時流に沿った商売が生まれると思う。以前会合で、新潟のとある商店街が猫のキャラクターを使い、猫を探したり散歩させることで商店街の滞在時間を増やすということ話をしていた。車ではなく、「歩いていく商店街づくり」という点で、柏崎市もマーケットを変えることでできることがあるのではないかとと思う。

委員：(40ページの)目標指標4の雇用者数の累計という表現について、年度末の在籍者の人数という認識で良いか。

企画政策課長：おっしゃるとおり、年度末現在の在籍者数のことである。前期基本計画では累計としていたが、後期基本計画では正しく表記した。

委員：(41ページの)「(2)果敢に挑戦する企業等への支援の強化」の産業イノベーション戦略の部分で、デジタル・トランスフォーメーションをいきなりやるのはハードルが高いと感じる。どの企業でも共通して発生している問題のデジタル化を支援することで、市内のどんな企業でも情報化の恩恵を受けられるということから始めた方が範囲も広げられると思う。

産業振興部長：DXという言葉が国の方針から出てきて、それに統一性を持った形での発信になるが、市としても「IoT推進ラボ」を活用しながら補助金を出して取り組んでいる。いくつかの事業者がいかに横展開をしていくかということが一つの鍵で、それを公開していただくことを補助金交付要件の1つとしている。それがたとえDXの導入部分だとしても、やっていることをいかに広げるかということに視点を置き、今後も続けていきたい。

## 【第5章 魅力・文化 第1節 『柏崎らしい』個性をはぐくむ】

委員：75ページの主要施策で、「柏崎駅周辺の整備に対する市民の満足度」という目標指標があり、76ページの基本方向の中では、「中心的市街地の活性化」という視点がある。柏崎駅周辺の定義の話になるかもしれないが、指標と施策の基本方向の中身が合っていないように感じられる。旧市役所の活用部分が駅前の延長という捉え方なのかもしれないが、駅周辺の整備もこの基本方向に取り入れた方がいい

いのではと感じた。

総合企画部長： 市民アンケートの中では、「駅前」としているため、捉え方として断言できない。

都市整備部長： 市民アンケートは「駅前周辺」で取っているが、中心的市街地というと駅前から旧柏崎市役所庁舎跡地までを含めた括りとしている。ここでは旧庁舎に特化した書き方をしているが、駅前周辺を含めた中でこれから中心的市街地を含め活性化していく方向で、後期基本計画も進めていきたい。

委員： 米山プリンセスが13.6t獲れ、ブランド米の希少性を言えば少ない方がいいのではと感じるが、金額にしてみると大きな金額にならない。生産者も含め、もう少し収量を増やさないと、営業すらかけられない状態だと思う。柏崎ブランドの確立で、それを商品にして販売するための道筋は大変なため、販売する勉強会等が必要になる。まちからの柏崎クラウドファンディングを資金集めに活用するのも手だと思う。

委員： 13.6tだと金額的にいくらぐらいになるのか。

委員： 1kg1,000円で売ったとしても1,300万円くらいなので、ブランドとしてはまだまだ少ない数字だと思う。50tくらいあれば事前に営業をかけられると思う。生産するにも手間がかかるので、生産する人の人数を増やすことが重要である。環境保全型農業直接支払交付金という補助金を活用している人は多いので、そうした人が米山プリンセスに挑戦すれば増えていくと思う。

産業振興部長： 収量としてどれくらいあれば適当なのか難しい部分ではあるが、10～20tの間とと思っている。令和5年産の取組としては約30人の人に手を挙げていただけたと思っている。令和4年産はこれから認証となり、30人弱の取組の中でどれだけ認証されるかわからないが、今50tという目安もいただいたことで、環境保全型農業の取組者に個々に声かけをしていきたい。

委員： 75ページの目標指標「若者の定住率」の定義について伺いたい。また、「柏崎らしさ」とは何か。その意識を合わせておかないといけないと感じる。

企画政策課長： 前期基本計画冊子の178ページ、施策の目標指標の※に記載のとおり、「国勢調査時の25歳～34歳の人口を20年前の5歳～14歳の人口で除した値」である。

総合企画部長： 「柏崎らしさ」ということで、定義はないが、柏崎で暮らしている中で、「これは柏崎だ」と感じる部分と捉えていただきたい。

委員： そのとおりだと思うが、それにしても抽象的で結局何を今後の市の柱にするのか、言葉として謳われていないと全体の議論がぼやけてしまう気がする。1つ1つの指標を評価したところで、柏崎らしさを追求しているのか、本当に高まっているのかわからない。

委員： 市外から通っているが、それぞれの市で特徴があるわけではなくて、地元に住んでいる人が誇れるまちづくりをしていくことが目標だと思う。実際いいところはいっぱいあるが、アピールが苦手で押しが弱い部分がある。全体を底上げしていき、これからも市民が住み続けたいと思えるまちづくりが柏崎らしさにつながるのではないと思う。また、75ページの市民の満足度の指標で40%が満足している一方で、裏を返せば満足してない人が60%いることになる。満足しない点があれば、そこを改善することが重要だと思う。その辺がデータで出てくるといい。

委員： シティセールスとしてどんなことをしているのか。市外や県外の人にどうアピールしているのか。セールスポイントは何か。

総合企画部長： ファンクラブ活動を中心に行っている。10,000人を超える会員がおり、それぞれの会員自身が柏崎の魅力を発信していただいている。具体的な取組としてはコ

コロナ禍でできないこともあるが、情報発信や東京での情報交換を繰り返すことで、主にふるさと納税に結び付いていると感じている。

委員：シティセールス推進協議会に携わってきたが、柏崎として何を押ししていくか大変悩んだ部分だった。シティセールスの目指すところとして、会員数を増やしたら何につながるかと、柱が何か等も疑問に感じていた。

委員：いろんな検討がされて今の取組となっているが、2、3年で期間を区切り、期間限定で何かトレンドを作っていくことも1つの手なのではないかを感じる。

委員：自分の名刺の裏にQRコードを入れ、花火の動画が見られるようにしている。群馬県の方と交流することが多いが、柏崎（鯨波）は臨海学校で来られる方も多く、柏崎に対してとても好意を持ってきている。柏崎号という電車を走らせたり、市のPRのパンフレットを群馬県内の金融機関に置いてもらったり、1人1人がセールスパースンとして活動している。

## 【第5章 魅力・文化 第2節 大学を活かし『柏崎らしさ』をはぐくむ】

質疑なし

## 【第5章 魅力・文化 第3節 歴史や文化の息づく『柏崎らしさ』をつくる】

委員：前期基本計画の188ページに、平成23(2011)年から平成27(2015)年までの指定文化財等の件数が書いてあるが、後期基本計画の中には全く書いていない。平成28(2016)年度以降まったく指定されなかったのか伺いたい。

教育部長：平成28(2016)年以降文化財の登録はない。何年にどれだけというデータは持ち合わせていないが、全体数としては、現在国指定で11件、県指定が25件、市指定が180件、合計216件の指定文化財がある。

委員：確かにトータルとして柏崎はかなりの指定文化財があると認識している。以前は柏崎市も文化振興課が文化財について所管していたが、数年前に無くなり、文化・生涯学習課の中に組み入れられ、文化財の保護の業務については博物館の方に移管された。博物館には学芸員もいるが、必ずしも文化行政のプロパーではないと思っている。指定文化財等の審議会の回数も減っていると聞くので、審議を増やし、市民に柏崎のお宝について周知していただきたい。

委員：83ページにWEBミュージアムのことが記載されているが、子ども向けと大人向けがある中で、大人向けWEBミュージアムのページはどこに掲載されているのか。

教育部長：柏崎市WEBミュージアムから入ると記憶しているので、御確認いただきたい。大人向けWEBミュージアムについては、指定文化財等について掲載しているが、WEB上で確認していただいた後、実際の現場に足を運び、本物を確認いただいたという思いで作成している。

委員：今年度、上輪新田をはじめとした市内4か所が農林水産省の「つなぐ棚田遺産」に認定された。以前は「棚田100選」という名称で景観がいいことで選定されていたが、今年から残していきたい棚田遺産という意味も加わった。市内4か所で選ばれたことで、農業以外にも活性化できる形をとって、残していくことも考えていかなければいけないと思う。

委員：「歴史・文化資産の保存と活用」について、一生懸命発信しているが、是非観光協会と一緒にアピールしていただきたい。今は夏で海ばかりだが、歴史・文化もあるというのも柏崎らしさの1つだと思うので、課を越えて協力し合ってほしい。



会 長 : 観光・農業・産業・歴史も一体となって壁を取り払っていけるといい。

産業振興部長 : 棚田の件については、交付式をさせていただいた。歴史的遺産という捉え方で連携した発信ができればよい。観光協会をはじめ教育委員会と連携しながら、歴史文化の情報発信がしていければと思う。

教育部長 : (83ページ)「歴史・文化資産の保存と活用」の主な取組と成果の中で、「公民館講座」については公募委員も含め、今後どのような講座を企画していくか会議を重ねているので、ここでの提案も議論していきたい。

(4) その他 次回開催予定 第3回柏崎市総合計画審議会 9月2日(金) 14:00~16:00

(5) 閉会